



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月22日

上場会社名 福井コンピュータホールディングス株式会社
 コード番号 9790 URL <https://www.fukuicompu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 治克
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 橋本 彰 TEL 0776-53-9200
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	12,454	9.1	4,534	10.7	4,585	10.5	3,208	11.3
2019年3月期	11,414	4.7	4,096	11.1	4,149	11.2	2,883	19.0

(注) 包括利益 2020年3月期 3,054百万円 (21.4%) 2019年3月期 2,515百万円 (△0.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	155.18	—	27.4	27.8	36.4
2019年3月期	139.45	—	29.8	28.3	35.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	17,332	12,840	74.1	621.07
2019年3月期	15,671	10,613	67.7	513.36

(参考) 自己資本 2020年3月期 12,840百万円 2019年3月期 10,613百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,957	△232	△826	10,543
2019年3月期	3,168	△133	△660	8,643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	827	28.7	8.5
2020年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	930	29.0	7.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2021年3月期の配当につきましては、現時点で合理的な算定が困難なため、未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点にて新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループに与える影響を合理的に把握することが困難であるため、未定としております。今後、連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	20,700,000株	2019年3月期	20,700,000株
2020年3月期	24,548株	2019年3月期	24,437株
2020年3月期	20,675,473株	2019年3月期	20,675,608株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,637	43.5	3,061	39.5	3,111	38.5	2,999	36.3
2019年3月期	3,232	1.5	2,195	0.4	2,246	0.8	2,200	△0.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	145.07	—
2019年3月期	106.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	10,281	9,491	92.3	459.07
2019年3月期	8,283	7,473	90.2	361.47

(参考) 自己資本 2020年3月期 9,491百万円 2019年3月期 7,473百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結株主資本等変動計算書関係)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響をはじめ、金融資本市場の変動の影響、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向などにより、依然として不透明な状態が続いております。

建設業界におきましても、足許での住宅市場の新設住宅着工戸数の落ち込みや緊急事態宣言に伴う全国の建設現場での工事の一部中止が続いておりますが、一方で、年度を通して政府建設投資等が堅調に推移したことや、建設現場における人手不足を補完するためのIT製品導入の需要もあり経営環境は堅調さを維持しました。

この結果、当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の業績につきましては、売上高12,454百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益4,534百万円（前年同期比10.7%増）、経常利益4,585百万円（前年同期比10.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,208百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①建築CAD事業

建築CAD事業の売上高は5,480百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は1,549百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

木造住宅関連の設計CADを主な製品とする住宅事業においては、第2四半期連結会計期間でのIT導入補助金の採択による売上の追い風があった一方で、第3四半期連結会計期間並びに第4四半期連結会計期間におきましてはIT導入補助金採択による売上の反動減と住宅市場の新設住宅着工戸数の落ち込み等の要因もあり、前年同期比で減収となりました。

建材事業におきましては、受託関連の売上が落ち込んだ一方で、主要製品である3Dカタログサイトは継続取引社数を増加させております。木造住宅以外の建築設計CADを主な製品とするBIM事業におきましては製品売上・継続取引社数ともに増加しており、業績は前年同期比増収にて着地いたしました。

②測量土木CAD事業

測量土木CAD事業の売上高は6,306百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は2,673百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

建設現場の生産性向上を図るi-Constructionの普及並びに第2四半期連結会計期間でのIT導入補助金の採択が売上の後押しとなり、同セグメント内の全事業において業績は増収増益にて着地いたしました。

測量事業におきましては、上記要因に加え、主要製品である測量CADソフトのシステムチェンジの需要が引き続き堅調となり前年同期比増収で推移しております。

土木事業、建設インフラ事業におきましても、上記要因により前年同期比増収となっております。

③ITソリューション事業

ITソリューション事業の売上高は666百万円（前年同期は112百万円）、営業利益は241百万円（前年同期は営業損失32百万円）となりました。

主に、2019年4月に行われた統一地方選挙及び7月に行われた参議院選挙の出口調査システムにかかわる売上を計上したことにより前年同期比で大幅な増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、17,332百万円となり、前連結会計年度末より1,660百万円増加しました。主な要因は、現金預金及び棚卸資産の増加、売上債権の減少によるものであります。

負債合計は4,491百万円となり、前連結会計年度末より566百万円減少しました。主な要因は、未払費用の減少によるものであります。

純資産は12,840百万円となり、前連結会計年度末より2,227百万円増加しました。これに伴い、自己資本比率は74.1%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）期末残高は、前連結会計年度末より1,899百万円増加し10,543百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因につきましては以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、2,957百万円（前連結会計年度は3,168百万円の獲得）となっております。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益4,585百万円、減価償却費203百万円、棚卸資産の増加額207百万円、法人税等の支払額1,482百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、232百万円（前連結会計年度は133百万円の使用）となっております。主な要因としましては、無形固定資産の取得による支出136百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、826百万円（前連結会計年度は660百万円の使用）となっております。主な要因としましては、配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、昨年、2019年度から2021年度を対象の事業年度とする中期経営計画を発表しました。当期が初年度の2019年度となりますが、中期経営計画での経営目標値を初年度にて達成することとなりました。

一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、経済に与える影響をはじめ、先行きが不透明な状態となっております。当社グループにおきましても営業活動への影響を受け始めており、現時点で新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に算定することが困難であると判断いたしました。つきましては、2021年3月期の業績予想は未定とさせていただきます。今後、合理的な業績予想の算定が可能となった時点で、適時適切に業績予想を開示いたします。

今後も、「夢を最初にデザインします」の当社スローガンの下、「建設業のなくてはならない」企業となるべく、望まれるものをいち早くつくり、関係する人から喜ばれる会社になることで、更なる成長と発展に向け取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、「株主の皆様への利益還元姿勢を重視し、安定的かつ継続的な配当を実施する」ことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、2020年3月期の連結業績が当初予想を上回る結果となったことなどを勘案し、株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため、当期の配当は前期より5円増額し、1株当たり45円を予定しております。

次期につきましては、適正かつ合理的な配当予想の算定が困難であることから未定とさせていただきます。

業績予想の算定が可能となった時点で、業績予想とともに速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,643	10,543
受取手形及び売掛金	1,802	1,592
商品及び製品	11	37
仕掛品	6	34
原材料及び貯蔵品	5	159
その他	454	570
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	10,919	12,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,402	4,424
減価償却累計額	△3,122	△3,196
建物及び構築物(純額)	1,280	1,228
土地	1,085	1,085
その他	453	503
減価償却累計額	△366	△406
その他(純額)	87	97
有形固定資産合計	2,453	2,411
無形固定資産		
投資その他の資産	102	162
投資有価証券	1,369	1,144
繰延税金資産	495	349
その他	338	336
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	2,197	1,824
固定資産合計	4,752	4,399
資産合計	15,671	17,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28	51
未払費用	877	317
未払法人税等	701	551
前受金	2,261	2,241
賞与引当金	457	669
役員賞与引当金	55	55
その他	552	540
流動負債合計	4,933	4,426
固定負債		
繰延税金負債	124	65
固定負債合計	124	65
負債合計	5,057	4,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	1,500	1,500
利益剰余金	7,060	9,442
自己株式	△58	△58
株主資本合計	10,134	12,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	479	325
その他の包括利益累計額合計	479	325
純資産合計	10,613	12,840
負債純資産合計	15,671	17,332

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	11,414	12,454
売上原価	2,209	2,853
売上総利益	9,204	9,600
販売費及び一般管理費	5,108	5,066
営業利益	4,096	4,534
営業外収益		
受取配当金	28	33
受取手数料	8	8
受取保険料	14	3
その他	2	5
営業外収益合計	53	51
経常利益	4,149	4,585
税金等調整前当期純利益	4,149	4,585
法人税、住民税及び事業税	1,396	1,221
法人税等調整額	△129	155
法人税等合計	1,266	1,377
当期純利益	2,883	3,208
親会社株主に帰属する当期純利益	2,883	3,208

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,883	3,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△367	△154
その他の包括利益合計	△367	△154
包括利益	2,515	3,054
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,515	3,054
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,631	2,095	9,593	△5,408	7,912
当期変動額					
剰余金の配当			△661		△661
親会社株主に帰属する当期純利益			2,883		2,883
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△595	△4,754	5,349	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△595	△2,532	5,349	2,221
当期末残高	1,631	1,500	7,060	△58	10,134

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	847	847	8,760
当期変動額			
剰余金の配当			△661
親会社株主に帰属する当期純利益			2,883
自己株式の取得			△0
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△367	△367	△367
当期変動額合計	△367	△367	1,853
当期末残高	479	479	10,613

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,631	1,500	7,060	△58	10,134
当期変動額					
剰余金の配当			△827		△827
親会社株主に帰属する当期純利益			3,208		3,208
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,381	△0	2,381
当期末残高	1,631	1,500	9,442	△58	12,515

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	479	479	10,613
当期変動額			
剰余金の配当			△827
親会社株主に帰属する当期純利益			3,208
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△154	△154	△154
当期変動額合計	△154	△154	2,227
当期末残高	325	325	12,840

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,149	4,585
減価償却費	174	203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62	211
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
受取利息及び受取配当金	△28	△33
売上債権の増減額 (△は増加)	△179	210
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2	△207
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11	22
未払金の増減額 (△は減少)	34	△79
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4	97
前受金の増減額 (△は減少)	150	△20
その他	140	△583
小計	4,486	4,406
利息及び配当金の受取額	28	33
法人税等の支払額	△1,346	△1,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,168	2,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53	△96
無形固定資産の取得による支出	△105	△136
投資有価証券の取得による支出	△43	—
その他	68	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133	△232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△660	△825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△660	△826
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,373	1,899
現金及び現金同等物の期首残高	6,269	8,643
現金及び現金同等物の期末残高	8,643	10,543

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名 福井コンピュータアーキテクト株式会社

福井コンピュータ株式会社

福井コンピュータスマート株式会社

福井コンピュータシステム株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品：

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

販売見込み本数に基づく減価償却（見込有効年数最長3年）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法（主な耐用年数8年）

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	23,000,000	—	2,300,000	20,700,000
合計	23,000,000	—	2,300,000	20,700,000
自己株式				
普通株式(注) 2、3	2,324,333	104	2,300,000	24,437
合計	2,324,333	104	2,300,000	24,437

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少2,300,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加104株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,300,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,700,000	—	—	20,700,000
合計	20,700,000	—	—	20,700,000
自己株式				
普通株式(注)	24,437	111	—	24,548
合計	24,437	111	—	24,548

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加111株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「建築CAD事業」、「測量土木CAD事業」及び「ITソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建築CAD事業」は、建築CADソフトウェア等の開発・販売及びこれらの保守業務、WEBサービス並びにその他ソフトウェアサービスを行っております。「測量土木CAD事業」は、測量CADソフトウェア及び土木CADソフトウェア等の開発・販売及びこれらの保守業務を行っております。「ITソリューション事業」は、CADソフトウェア以外のシステム開発、WEBアプリケーション、ホスティングサービスなどの各種ソリューションサービスを行っております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

「建築CAD事業」を営む当社子会社の事業でありました「ITソリューション事業」の各事業を、2019年4月1日付けで当社が事業譲受したことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「建築CAD事業」及び「測量土木CAD事業」の2区分から、「建築CAD事業」、「測量土木CAD事業」及び「ITソリューション事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	ITソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,552	5,749	112	11,414	—	11,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,552	5,749	112	11,414	—	11,414
セグメント利益	1,693	2,339	△32	4,000	95	4,096

(注) 1. セグメント利益の調整額95百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	ITソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,480	6,306	666	12,454	—	12,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,480	6,306	666	12,454	—	12,454
セグメント利益	1,549	2,673	241	4,463	70	4,534

(注) 1. セグメント利益の調整額70百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	513.36円	621.07円
1株当たり当期純利益	139.45円	155.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,883	3,208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,883	3,208
期中平均株式数(株)	20,675,608	20,675,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。